

第70期 事業のご報告

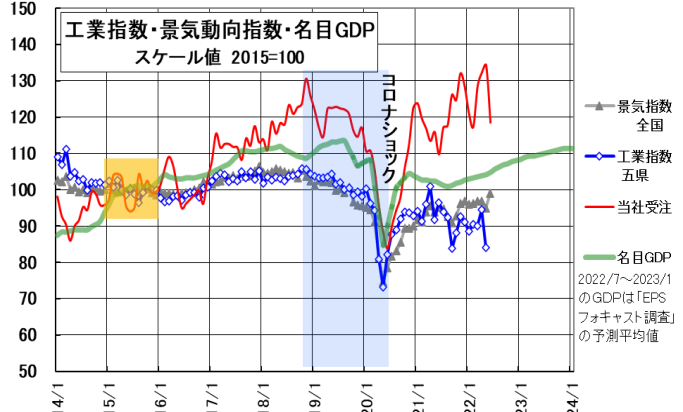
遠藤科学株式会社

事業報告 (2021年8月1日から2022年7月31日まで)

第70期の事業につきまして、次のとおりご報告申し上げます。

1. 当年度事業の概況

当事業年度は2021年8月のコロナ感染拡大の第5波、2022年2月の第6波、7月からは第7波に見舞われ、繰返し社会経済活動が制限され、GDPも一進一退の状況での推移となりました。また2021年以降から顕在化した半導体を始めとする部品部材の供給制約にサプライチェーンの混乱が重なり、特に製造業においては生産の大幅な遅れや生産調整を余儀なくされました。その結果、工業生産も減産傾向となり、コロナショックからの景気回復は2021年から2022年前半までの間停滞することとなりました。コロナ不況からの回復は全体としては停滞したものの、いわゆるK字型回復といわれる通り製造業においても、輸出品の生産、生産拠点の国内回帰、円安による交易条件の変化により、業種によっては収益の改善が見られました。ロシアによるウクライナ侵攻により資源・穀物の品不足と価格高騰が深刻化し増々先行きへの懸念が増していますが、他方防疫と経済活動の正常化の両立も着実に進みました。

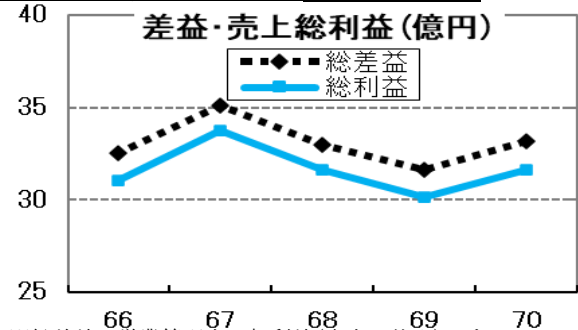
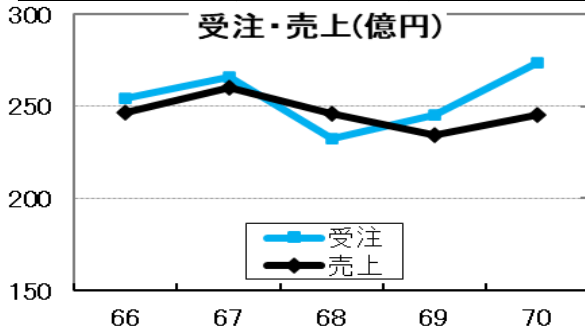


こうした経済環境下、受注は年度を通じて好調に推移した結果、通期の受注高は前年度比12%増加し過去最高となりました。売上高は受注より半年遅れで回復に転じたものの、2022年以降は納期の長期化が更に深刻化し売上が中々進みませんでした。

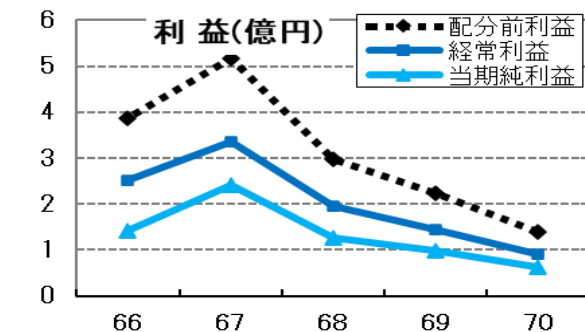
当事業年度の受注高は273億円(前年度比112%)と大幅に増加しました。売上高は245億円(前年度比105%)、売上総利益は31.6億円(前年度比105%)でした。また販売費一般管理費は31.3億円(前年度比107%)と増加し、経常利益は0.91億円(前年度比63%)、当期純利益は0.61億円(前年度比62%)と減少し、増収減益となりました。

2. 財産及び損益の推移 (単位百万円)

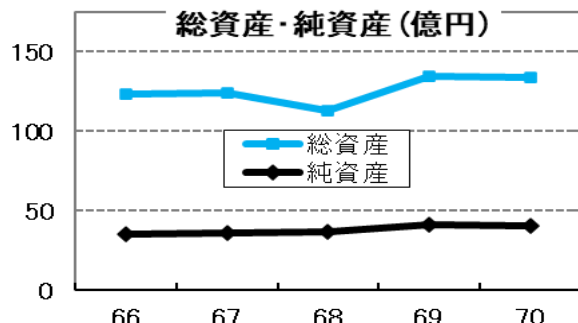
	66期 2018. 7	67期 2019. 7	68期 2020. 7	69期 2021. 7	70期(当期) 2022. 7
売上高	24,625	26,022	24,571	23,452	24,537
経常利益	251	335	194	145	91
当期純利益	141	240	126	99	61
総資産	12,373	12,413	11,317	13,466	13,410
純資産	3,501	3,615	3,679	4,092	4,034



※総差益は営業管理上の粗利益(売上-仕入)です。



※配分前利益は業績連動賞与(経費処理)控除前の金額です。



3. 当年度の事業活動

本年度は新型コロナウイルス感染拡大などにより2期連続で落ち込んだ業績を「コロナ前まで回復させる」を目標に、66期(2018年7月期)並の業績回復を目指して事業活動を開始しました。しかし2021年8～9月の第5波、2022年2月の第6波、年度末の7月には第7波と相次ぐ感染拡大に見舞われ、当社の営業活動はじめ各事業活動は、前年度に続いてコロナ禍による行動制限・活動抑制を余儀なくされました。しかしコロナ禍での事業活動も2年目となり、オンライン業務やリモートワークへの対応環境も整い、防疫と通常業務の両立にも慣れ、おおむね順調に業務を継続できました。

営業活動では、「価値の共有」を営業方針とし、客先営業担当者各々が持っている数々の営業情報中でも引合情報の価値の高さを認識し、それらの情報のデータベース化、頻繁なデータリフレッシュを実行しました。さらに個々の社員が持つノウハウやテクニックなどの交換会を開催し、価値ある情報の共有化を図りました。前年度(69期)からスタートした営業業務高度化計画に沿って、「名刺管理システム」と「メールマーケティングソフト」を使って数回のメールマーケティングを実施し、比較的高いメール開封率、メール回帰率が得られました。営業業務のDX化は当年度設置した営業推進課の主要課題ですから今後もスピード感をもって推進いたします。

営業技術部では、「競合顧客攻略」を活動方針として、ライバルメーカーのシェアが高い客先に継続的な情報提供活動を実施しました。技術部では、「お客様から必要とされる技術部になるために」を方針とし、1年目の本年度は「お客様の声」をお聞きする活動を実施しました。各部署とも定期的に計画/方針のチェック・見直しを実施し計画達成を目指しましたがコロナ禍により、十分な活動はできませんでした。

2022年1月に当社創業者のひとりである前社長遠藤清士氏が満100歳をもって他界されました。葬儀および告別式はコロナ禍により参列者を極めて少数に限って、遺族家との合同葬として催行しました。当費用は特別損失で処理いたしました。

今年度も2022年4月に5名の新卒者を迎えました。また2023年4月入社予定の新卒者採用活動を実施し、安定的な人材確保に努めています。従業員待遇面では2022年4月に労働組合との協定により、5000円のベアを含む定期昇給を実施いたしました。昇給対象者(222名)の平均昇給額は10,414円、平均昇給率は2.26%でした。投資面では平塚営業所の建築を進め、2022年8月竣工、10月業務開始の予定です。本件投資額は1.8億円です。資金面では、金融緩和の状況の下、売上債権の回収期間短縮化の傾向により資金需要が減少傾向であったことに加え、各取引銀行からは、資金需要の増減に応じた円滑な資金供給が得られたことで、資金繰りは順調に推移しました。

当年度の業績動向

受注は本年度を通じて、堅調に推移し、通期受注高は前年度比112%の274億円となり、過去最高の受注高となりました。売上は堅調な受注により前年度を上回る推移でしたが、2022年に入ると部品部材の供給制約による納期の長期化が深刻化し中々納入売上が進まない事態となり、通期売上高は前年度比105%245億円に止まりました。売上総利益は売上高と同様に推移し、31.6億円(前年度比105%)でした。経費面では利益配分額(業績連動賞与)は減少したものの、退職引当金繰入額が増加して人件費が前年度比108%と増加したため、販管費全体では前年度比107%の31.3億円となりました。

以上の結果、営業利益28百万円(前年度比33%)、経常利益91百万円(前年度比63%)となり、当期純利益は61百万円(前年度比62%)となり、増収減益でした。

経営計画の「配分前利益」は、利益配分(業績連動賞与)4,910万円を販管費から除いて算出しています。当期の配分前利益は1億4,021万円(前年度比63%)となりました。

経営理念の「高付加価値経営で、付加価値を増加し、社員への所得配分の極大化を目指す」を検証する付加価値計算(末尾<参考>参照)によると、当事業年度に創出された付加価値額は30.4億円(前年度比105%)と増加、その内従業員へ配分された税引後所得は17.4億円(同111%)、退職引当金等を除いた可処分所得は15.3億円(同103%)でした。企業と従業員が負担した税金や社会保険料などの公的負担の総額は11.2億円(同100%)とほぼ同額でした。労働生産性(従業員一人当たりの付加価値額)も前年度の1,218万円から1,251万円へ3%向上しました。正社員の平均年収は、2020年(暦年)の890万円から2021年885万円へ0.5%減少しました。

4. 会社の現況

①事業内容については当期中大きな変動はございません。また部門別(セグメント)管理はしていません。

事業所 本社(静岡市) 営業所 つくば・千葉・横浜・平塚・厚木・御殿場・三島
富士・静岡・島田・袋井・浜松・湖西・豊橋・安城 技術部分室

②株式の状況

- 1 発行可能な株式の総数 180,000株
- 2 発行済株式の総数 125,000株
- 3 当期末株主数 22名(従業員持株会持分表掲載者数124名)
当期中、株主数は増減ありません。従業員持株会持分表記載者数は1名減であります。
- 4 主な株主(持株比率3%以上)

氏名	持株数	持株比率
遠藤科学従業員持株会	45,491 株	36.4%
遠藤 一秀	13,602 株	10.9%
遠藤総業(有)	13,313 株	10.7%
遠藤とも子	6,107 株	4.9%
久野 淑子	6,096 株	4.9%
大畑美奈子	6,096 株	4.9%
竹内 裕子	5,205 株	4.2%
太田 浄子	4,609 株	3.7%
遠藤 展子	3,774 株	3.0%

③従業員の状況 2022年7月31日現在(常勤役員6名、派遣社員3名、パート社員3名を除く)

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数
男	146 人(3名増)	43.8 才	19.7 年
女	91 人(2名増)	43.4 才	16.1 年
全員	237 人(5名増)	43.7 才	18.3 年

④主要な借入先

借入先	期末借入残高
株式会社 静岡銀行	500 百万円
株式会社 三菱UFJ銀行	100 百万円
株式会社 清水銀行	100 百万円

⑤子会社・関連会社

遠藤総業有限会社 当社発行済株式の11%を保有する持株会社です
〒422-8044 静岡市駿河区西脇1294

⑥取締役及び監査役

地位	氏名	担当
取締役社長	遠藤 一秀	(代表取締役)
専務取締役	河合 利治	営業技術部長(技術部門統括)
取締役	菅原 久晃	営業部長
取締役	入月 孝尚	営業本部長(品質管理責任者)
取締役	林 隆裕	総務部長・営業副部長(環境管理責任者)
取締役	遠藤 恒介	経営企画部長(人事労務担当)
監査役	大畑 美奈子	
監査役	遠藤 とも子	

5. 決算日以降に発生した事項

特記すべき事項はありません

貸借対照表

2022年 7月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【10,030,577,680】	【流動負債】	【 8,274,747,956】
現金及び預金	1,461,344,393	支払手形	574,374,574
受取手形	416,818,621	電子記録債務	4,472,544,218
電子記録債権	2,229,564,737	買掛金	2,204,837,563
売掛金	5,487,622,842	短期借入金	700,000,000
商 品	323,822,651	未払金	100,578,077
貯 蔵 品	3,716,400	未払費用	1,473,000
前 渡 金	89,643,220	未払法人税等	21,521,800
前 払 費 用	1,749,760	未払消費税等	71,825,700
短期貸付金	5,400,000	前受金	13,080,244
未収入金	2,436,980	預り金	105,312,780
前 払 金	1,783,214	未払賞与	9,200,000
仮 払 金	500	【固定負債】	【 1,101,427,847】
繰延税金資産	7,487,763	社 債	200,000,000
貸倒引当金	△ 813,401	リース債務	29,190,994
【固定資産】	【 3,375,450,873】	退職給付引当金	611,657,018
(有形固定資産)	(1,387,375,796)	役員退職慰労引当金	142,777,000
建 物	134,462,679	預り保証金	1,406,670
建物付属設備	22,528,253	長期繰延税金負債	116,396,165
構 築 物	5,205,054		
機 械 装 置	3	負債の部合計	9,376,175,803
器具及び備品	26,668,117	純 資 産 の 部	
土 地	1,124,083,240	【株主資本】	【 3,402,471,062】
リース資産	39,213,900	(資本金)	(62,500,000)
建設仮勘定	35,214,550	(資本剰余金)	(18,182,769)
(無形固定資産)	(24,190,712)	資本準備金	18,182,769
借 地 権	4,414,437	(利益剰余金)	(3,321,788,293)
電話加入権	10,696,018	利益準備金	13,942,500
ソフトウェア	9,080,257	その他利益剰余金	3,307,845,793
(投資その他の資産)	(1,963,884,365)	(任意積立金)	(3,000,000,000)
投資有価証券	1,747,581,844	(繰越利益剰余金)	(307,845,793)
出 資 金	270,000	【評価・換算差額等】	【 631,556,508】
長期貸付金	10,000,000	その他有価証券評価差額金	631,556,508
長期前払費用	3,663,852		
差入保証金	169,224,294	純資産の部合計	4,034,027,570
会 員 権	33,144,375		
【繰延資産】	【 4,174,820】	負債及び純資産の部合計	13,410,203,373
社債発行費	4,174,820		
資産の部合計	13,410,203,373		

損 益 計 算 書

自 2021年 8月 1日
至 2022年 7月 31日

科 目	金 額	円
【 売 上 高 】		
売 上 高	24,536,738,737	24,536,738,737
【 売 上 原 価 】		
期 首 商 品 棚 卸 高	304,594,334	
当 期 商 品 仕 入 高	21,393,649,812	
期 末 商 品 棚 卸 高	323,822,651	21,374,421,495
売 上 総 利 益		(3,162,317,242)
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		3,134,326,691
営 業 利 益		(27,990,551)
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	33,651,933	
受 取 賃 貸 料	6,297,816	
仕 入 割 引	25,509,745	
雑 収 入	8,662,403	74,121,897
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	5,547,772	
割 引 料	25,859	
支 払 保 証 料	1,275,662	
社 債 利 息	340,000	
社 債 発 行 費 償 却 失	642,280	
雑 損 失	3,170,533	11,002,106
経 常 利 益		(91,110,342)
【 特 別 損 失 】		
固 定 資 産 売 却 損	1,171,632	
固 定 資 産 除 却 損	1,307,307	
社 葬 費 用	3,963,510	6,442,449
税 引 前 当 期 純 利 益		(84,667,893)
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	39,192,400	
法 人 税 等 調 整 額	△ 15,919,458	23,272,942
当 期 純 利 益		(61,394,951)

株主資本等変動計算書

自 2021年 8月 1日
至 2022年 7月 31日

円

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				任意積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	62,500,000	18,182,769	13,942,500	2,600,000,000	658,950,842	3,272,893,342
当期変動額						
別途積立金の積立				400,000,000	△400,000,000	
剰余金の配当					△12,500,000	△12,500,000
当期純利益					61,394,951	61,394,951
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
当期変動額合計				400,000,000	△351,105,049	48,894,951
当期末残高	62,500,000	18,182,769	13,942,500	3,000,000,000	307,845,793	3,321,788,293

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	3,353,576,111	738,276,959	4,091,853,070
当期変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当	△12,500,000		△12,500,000
当期純利益	61,394,951		61,394,951
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		△106,720,451	△106,720,451
当期変動額合計	48,894,951	△106,720,451	△57,825,500
当期末残高	3,402,471,062	631,556,508	4,034,027,570

キャッシュフロー計算書

自 2021年 8月 1日
至 2022年 7月 31日

科 目	金	額
I 営業活動によるキャッシュフロー		円
1 営業収支調整部分		
① 営業損益調整部分		
税金等調整前純利益	84,667,893	
減価償却費	42,948,187	
有形固定資産除却損	1,307,307	
有形固定資産売却損	1,171,632	
貸倒引当金増加額	40,125	
退職給付引当金増加額	84,341,134	
役員退職慰労引当金増加額	10,166,000	
未払賞与繰入額減少額	△ 37,110,000	
受取利息及び配当金	△ 33,651,933	
支払利息	7,189,293	
社債発行費償却	642,280	
② 営業債権債務調整部分		
売上債権増加額	△ 401,245,117	
棚卸資産増加額	△ 19,983,514	
仕入債務減少額	△ 21,432,385	
その他債権増加額	△ 82,987,497	
その他債務増加額	26,939,545	
小計		△ 336,997,050
2 営業外収支調整部分		
受取利息及び配当金	33,651,933	
支払利息	△ 7,189,293	
法人税等	△ 19,982,300	
合計		△ 330,516,710
II 投資活動によるキャッシュフロー		
有価証券の取得による支出	△ 26,147,832	
有形固定資産の取得による支出	△ 64,539,599	
貸付による支出	△ 3,800,000	
その他投資の増加による支出	△ 2,829,587	
その他投資の減少による収入	11,126,000	
合計		△ 86,191,018
III 財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入金の純減額	△ 200,000,000	
社債発行による収入	200,000,000	
配当金の支払による支出	△ 12,500,000	
合計		△ 12,500,000
IV 現金及び現金同等物の増加額		△ 429,207,728
V 現金及び現金同等物期首残高		1,890,552,121
VI 現金及び現金同等物期末残高		1,461,344,393

個別注記表

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券のうち、時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）、時価のないものは、総平均法による原価法によっています。

なお、当期末時点では売買目的有価証券は所有していません。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法によっています。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法

ただし1998年4月1日以降取得した建物、2016年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については定額法によっています。

2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっています。

リース資産 定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(4) 引当金の計上について

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末に発生している額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式にて会計処理しています。

(7) 会員権の時価評価について

取引相場のあるものについては当期末時点の売り希望と買い希望の中間相場にて、取引相場のないものについては取得簿価によって評価したところ評価額は15,274千円となり簿価(33,144千円)に比して17,870千円の評価差額が発生しています。

2 貸借対照表注記事項

(1) 担保に提供している資産

土地 …………… 444,006千円

建物 …………… 28,138千円

担保に係る債務の額 …………… 1,343,603千円

この他に投資有価証券の一部について担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 758,878千円

(3) 当期末現在の受取手形割引高はありません。

(4) 保証債務

遠藤総業有限会社の株式会社静岡銀行からの借入債務90,000千円に対し保証を行っております。

(5) 子会社・関連会社に対する債権債務

長期金銭債権 …………… 10,000千円

3 損益計算書注記事項

(1) 子会社・関連会社との取引

営業取引以外の取引高

受取利息 …………… 147千円

4 株主資本等変動計算書注記事項

(1) 発行済み株式の数…………… 125,000株

(2) 配当金支払額

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年9月28日 定時株主総会	12,500	100	2021年7月31日	2021年10月15日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2022年9月29日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
12,500	利益剰余金	100	2022年7月31日	2022年10月17日

※2022年9月29日開催の定時株主総会において、上記の議案は承認可決されております。(2022年9月29日加筆)

5 税効果会計に関する注記事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

〈流動資産〉繰延税金資産

未払使用人賞与 3,607千円
事業税・特別法人事業税額 2,567千円
棚卸資産 1,313千円
繰延税金資産 合計 7,487千円

〈固定資産〉長期繰延税金資産

退職給付引当金 205,019千円
少額固定資産 1,041千円
役員退職慰労引当金 48,258千円
小計 254,318千円
評価性引当額 △48,258千円
長期繰延税金資産 合計 206,060千円

〈固定負債〉長期繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △322,456千円
長期繰延税金負債の純額 116,396千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	33.8%
受取配当金等の益金不算入	△2.6%
住民税均等割額	2.8%
評価性引当額	4.0%
税額控除	△12.3%
その他	<u>1.7%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4%

6 リース取引に関する注記事項

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

営業用設備(車輛運搬具)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針(3)固定資産の減価償却方法に記載のとおりであります。

(2) オペレーティング・リース取引に関する注記

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2,933千円
<u>1年超</u>	<u>6,301千円</u>
合計	9,234千円

7 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの純資産額	32,272円22銭
一株当たりの当期純利益	491円15銭

8 当社の退職給付について

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度を採用しており、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。なお現在は退職給付の60%についてこれを適用し、40%については一時金支給しています。

また確定給付型の退職給付制度に加えて、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制にて導入しております。

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整

期首における退職給付引当金	527,315千円
退職給付勤務費用	195,178千円
退職給付の支払額	△28,519千円
制度への拠出額	<u>△82,317千円</u>
期末における退職給付引当金	611,657千円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整

退職給付債務	2,158,380千円
年金資産	<u>△1,546,722千円</u>
退職給付引当金	611,657千円

(4) 退職給付に関連する損益

退職給付費用	195,178千円
--------	-----------

(5) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、41,313千円であります。

監 査 報 告 書

私たち監査役は、2021年8月1日から2022年7月31日までの第70期事業年度の事業報告、計算書類及びこれらの附属明細書、その他取締役の職務の執行に関して監査し、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1 監査役監査の方法及びその内容

私たち監査役は、Web会議システムの利用も含め、全8回の取締役会に出席し、取締役及びその使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な書類及び文書を閲覧して、業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、第70期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

- (1) 監査の対象となった事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
計算書類及びその附属明細書は、一般に公正妥当と認められる企業の会計基準に準拠して、当該事業期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していることを認めます。

2022年9月13日

遠藤科学株式会社

監査役 大畑 美奈子 (印)

監査役 遠藤 とも子 (印)

＜参考＞ 自己資本計算書

「会社は社員のもの」との視点から「貸借対照表」を組替えて「自己(社員)資本計算書」を作成しました。株主は社外の債権者と見做し「株主出資金」として固定負債に計上、社員は各自の退職金準備額(退職引当金と称す)相当分の資本所有者と想定し、社員・役員の退職準備金額を資本の部に計上、剰余金と合わせて「自己(社員)資本」としました。

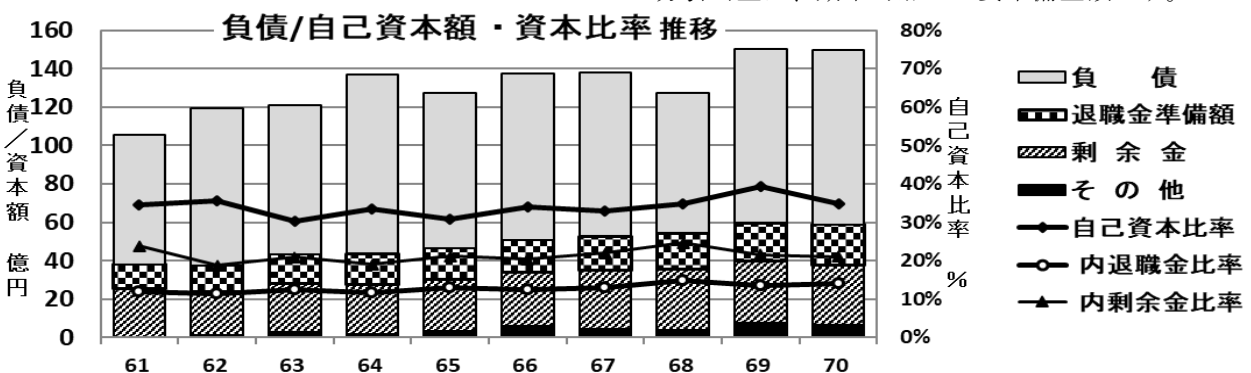
自己(社員)資本計算書 百万円

2022年7月31日 現在

流動資産	10,030	流動負債	8,275
当座資産	9,595	固定負債(既退職者分必要額含む)	659
その他流動資産	435	株主出資金	125
固定資産	3,380	負債の部合計	9,059
有形固定資産	1,388	自己(社員)資本	5,266
無形固定資産	24	社員退職引当金	1,974
投資他(繰延資産を含む)	1,968	役員退職慰労引当金	143
年金資産	1,547	剰余金	3,149
社外積立年金資産	1,547	評価差額	632
資産計	14,957	純資産の部合計	5,898

・社外積立年金資産は、確定給付年金制度の期末年金資産時価評価額です。

・株主出資金は評価株価に発行済株式数を乗じた額
・社員退職引当金(既退職者分は除く)、役員退職慰労引当金は、期末時点の必要準備金額です。



＜参考＞ 付加価値計算書

「付加価値経営」を量的に評価するため、「損益計算書」を組替えて「付加価値計算書」を作成しました。1年間の事業活動によって当社で創出された付加価値を、控除法及び積上法により算出したものです。企業の1年間の付加価値生産量を表すと共に、創出された価値が財産所得、雇用者所得、企業所得に配分され、それぞれから納税、徴収税、社保料などにより政府(自治体)へ移転された分を公負担としています。

付加価値計算書 百万円

2021年8月1日～2022年7月31日

創出側(控除法)		所得分配(積上法)	
税込売上高(譲渡総価値)	26,990	雇用者(税引後)所得	1,738
税込売上原価(仕入商品価値)	23,538	財産所得(支払利息・地代・配当)	126
粗付加価値	3,452	公負担(納税・徴収税・社保料)	1,120
変動費(間接利用価値)	413	企業所得(内部留保)	55
創出付加価値合計	3,039	所得分配合計	3,039

・税込売上高は、売上高、雑収入、仮受消費税の合計額です。

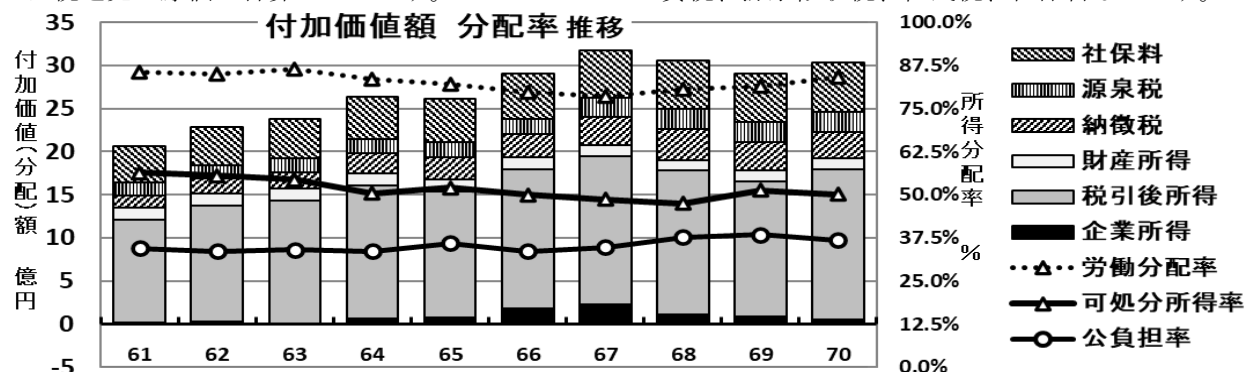
・税込売上原価は、売上原価－仕入割引＋仮払消費税の合計額です。

・変動費は販管費より人件費、地代家賃、公租公課等を控除したものです。変動費に係る仮払消費税は税込売上原価に合算しています。

・雇用者所得は人件費から源泉税・住民税・社保料等を控除した税引後所得です。可処分所得は更に退職引当金繰入額を控除したものです。

・財産所得は正味支払い地代家賃、正味支払金利、正味支払配当金、支払保証料などです。

・公負担は、法人税等、法定福利費、公租公課、消費税、源泉徴収税、住民税、社保料などです。



会社の概要

(2022年9月30日現在)

社 名 遠藤科学株式会社

創 業 1947年(昭和22年)1月

設 立 1952年(昭和27年)12月17日

資 本 金 6,250万円

発行済株式数 125,000株

事業年度 8月1日より翌年7月31日まで

本 社 静岡市駿河区西脇1294

事 業 所 営業所：つくば・千葉・横浜・平塚・厚木・御殿場・三島・富士
静岡・島田・袋井・浜松・湖西・豊橋・安城
技術部：技術部分室(三島市)

関 連 会 社 遠藤総業有限会社

役 員 取締役会長 遠藤 一秀 (社長補佐)
取締役社長 遠藤 恒介 代表取締役(経営戦略・人事労務担当)
専務取締役 河合 利治 営業技術部長(技術部門統轄)
取締役 菅原 久晃 営業部長(仕入先責任者・営業業務改革推進担当)
取締役 入月 孝尚 営業本部長(営業所統轄・客先責任者・品質管理責任者)
取締役 林 隆裕 総務部長(総務部門統括・財務経理担当・環境管理責任者)
営業副部長
監査役 大畑美奈子
監査役 遠藤とも子